

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	SBI FinTech Solutions株式会社
【英訳名】	SBI FinTech Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
収益 (千円)	1,348,898	1,446,001	5,401,695
税引前四半期(当期)利益 (千円)	80,229	125,091	445,518
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (千円)	57,788	90,631	359,446
四半期(当期)包括利益(親会社の所有者に帰属) (千円)	77,878	122,550	377,647
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,488,888	4,519,495	4,788,657
総資産額 (千円)	40,830,697	45,616,357	47,799,691
基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (円)	2.51	3.93	15.60
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (円)	2.50	3.93	15.60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.99	9.91	10.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,208,564	897,474	1,374,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	(471,170)	(405,153)	(271,684)
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	(1,526,760)	(1,206,516)	1,361,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,077,641	19,662,788	20,316,899

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へと移行されたことで行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み内需を中心とした緩やかな持ち直しの動きがみられ、またインバウンド消費も活発な状態で推移しました。一方、海外経済の減速懸念、また国内においては、エネルギー価格のみならず継続する物価上昇による消費の減退懸念等、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、物販のみならずサービス分野においてもコロナ前の水準を上回って堅調に推移しており、個人が副業で手軽にネットショップを開設したり、役務系サービスのオンライン提供を始めたりといった傾向も継続するとみられ、こうした比較的小規模事業者の決済増加等もあり、市場は拡大していくものと予想されています。一方で、EC市場の伸びに伴いクレジットカードの不正利用被害も急拡大しており、年間被害額が430億円超と過去最悪を記録し、年々巧妙化するフィッシング詐欺によるカード情報の盗用や、不正アクセスによる情報漏洩等に対し、業界をあげての対応が急務となっています。次に、バックオフィス支援系のデジタル市場においては、中小企業を中心に、DX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが活発となり、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要がさらに拡大しております。テレワークの常態化や、非効率なアナログ処理から脱却してデジタル化を推進する政府の各種法改正の動き等、外部環境の変化も相まって、企業はビジネスモデルや組織の在り方の変革を迫られる状況となっています。特に、経理系業務に深い法改正として2023年10月にスタートする「インボイス制度」や2023年12月末で宥恕期間が終了する「改正電子帳簿保存法」の義務化への対応等、社会におけるDXの必要性がこれまで以上に高まっており、当社グループにとって追い風と言える事業環境が継続しております。また韓国での国際送金市場においては、ようやくコロナ禍の影響から脱し、外国人労働者の入国制限も解除されたことで、新規会員の獲得及び送金件数・金額の拡大が再び見込める外部環境が整いつつあります。一方、送金時における為替レートについて、ユーザーは非常に敏感に反応するため、送金額の波はあるものの市場全体については比較的堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において既存EC決済事業やバックオフィス業務改善に資する各種クラウドサービスを中心とした事業法人向けサービスに注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値向上を目指すことを目標としたグループ経営を行ってまいりました。決済事業における新規加盟店の獲得と売上の拡大、またファクタリングを中心とした買取債権残高等の増加により、売上は比較的堅調に推移いたしました。一方、事業拡大に向けた積極的なマーケティングや人員増等管理体制強化を含む先行投資等による費用増加もあり、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、収益1,446,001千円（前年同期比107.2%）、売上総利益950,534千円（前年同期比107.6%）、営業利益146,645千円（前年同期比251.1%）、税引前四半期利益125,091千円（前年同期比155.9%）、四半期利益92,217千円（前年同期比161.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの収益は外部顧客からの収益を記載しております。

決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社ゼウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等、対面・非対面を含む様々な「決済サービス」、及びファクタリングを中心とした「フィナンシャルソリューションサービス」が属しております。

「決済サービス」においては、営業の新規加盟店開拓等により、決済の取扱件数・取扱高は堅調に推移しております。また「フィナンシャルソリューションサービス」においては、EC事業者のみならず、調剤薬局等の調剤報酬債権の買取等も含め取引の裾野を拡大したものの、一部の買取債権に関しては評価替えを実施した結果、収益は960,408千円（前年同期比95.1%）、営業利益は134,575千円（前年同期比58.4%）となりました。

バックオフィスSaaS事業

バックオフィスSaaS事業におきましては、SBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供する、企業の「バックオフィス支援系クラウドサービス」や、持分法適用関連会社の株式会社ブロードバンドセキュリティが

提供する「総合ITセキュリティサービス」等、企業の経理や会計・稟議システム等のバックオフィス業務を支援する様々なサービスとセキュリティ関連サービスが属しております。

当事業におきましては、各種クラウドサービス等の直販に加え提携地方銀行の開拓等、積極的な販路拡大が奏功し、収益は288,875千円（前年同期比112.3%）、営業利益は26,359千円（前年同期は営業損失57,245千円）となりました。

国際送金事業

国際送金事業におきましては、韓国のSBI Cosmoney Co.,Ltd.による「国際送金サービス」が属していません。

業務を展開する韓国においても、新型コロナウイルス感染症による入国制限が解除され、国際送金における新規会員獲得は、ようやく正常に行える環境へと好転いたしました。外部環境の変化及び営業努力に伴い、送金件数・金額が増加し、比較的堅調に推移いたしました。その結果、収益は196,718千円（前年同期比239.9%）、営業利益は62,873千円（前年同期は営業損失34,128千円）となりました。

（2）財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,183,334千円減少し、45,616,357千円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,916,585千円減少し、41,083,090千円、資本合計は前連結会計年度末に比べ266,749千円減少し、4,533,267千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響による増加額60,084千円を含め654,111千円減少し、19,662,788千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは897,474千円の収入（前年同期は2,208,564千円の収入）となりました。これは主に買取債権の増減1,722,743千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは405,153千円の支出（前年同期は471,170千円の支出）となりました。これは主に無形資産の取得による支出475,315千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,206,516千円の支出（前年同期は1,526,760千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額2,000,000千円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,052,540	24,052,540	韓国取引所 (KOSDAQ市場) (注)	当社は単元株制度を 採用しておりませ ん。
計	24,052,540	24,052,540	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国預託決済院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手順を踏んでおります。このため、便宜上、当第1四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	24,052,540	-	1,454,100	-	1,404,100

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,010,618	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,041,922	23,041,922	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,052,540	-	-
総株主の議決権	-	23,041,922	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SBI FinTech Solutions株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	1,010,618	-	1,010,618	4.20
計	-	1,010,618	-	1,010,618	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産（純額）	11	979,827	899,929
無形資産	11	4,314,951	4,662,619
買取債権	12,18	1,585,476	1,082,735
持分法で会計処理されている投資		849,065	857,463
繰延税金資産		487,460	486,024
その他の金融資産	18	895,590	945,762
その他の非流動資産		9,681	25,598
非流動資産合計		9,122,050	8,960,130
流動資産			
棚卸資産		1,029	3,146
売上債権及びその他の債権	18	686,532	623,691
買取債権	12,18	16,308,463	15,089,955
未収還付法人所得税		264,278	261,270
その他の金融資産	18	668,469	590,521
その他の流動資産		431,971	424,856
現金及び預金	18	20,316,899	19,662,788
流動資産合計		38,677,641	36,656,227
資産合計		47,799,691	45,616,357

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
長期借入金	15, 18	4, 208, 664	4, 262, 791
社債	15, 18	3, 559, 400	5, 516, 397
引当金	16	110, 428	100, 504
その他の金融負債	18	710, 879	626, 755
非流動負債合計		8, 589, 371	10, 506, 447
流動負債			
短期借入金	15, 18	15, 130, 771	13, 465, 725
短期社債	15, 18	3, 682, 251	2, 586, 547
仕入債務及びその他の債務	17, 18	14, 280, 710	13, 217, 713
未払法人所得税		13, 168	35, 096
引当金	16	90, 181	88, 998
その他の金融負債	18	324, 234	311, 555
その他の流動負債		888, 989	871, 009
流動負債合計		34, 410, 304	30, 576, 643
負債合計		42, 999, 675	41, 083, 090
資本			
資本金	13	1, 454, 101	1, 454, 101
資本剰余金	14	1, 011, 099	1, 011, 099
利益剰余金		2, 625, 572	2, 324, 491
自己株式	13	(325, 660)	(325, 660)
累積その他の包括利益		23, 545	55, 464
親会社の所有者に帰属する持分		4, 788, 657	4, 519, 495
非支配持分		11, 359	13, 772
資本合計		4, 800, 016	4, 533, 267
負債及び資本合計		47, 799, 691	45, 616, 357

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
収益	6, 7	1,348,898	1,446,001
売上原価		(465,693)	(495,467)
売上総利益		883,205	950,534
販売費		(354,590)	(340,671)
管理費		(444,078)	(449,346)
その他の収益・費用		(26,146)	(13,872)
営業利益	6	58,391	146,645
金融収益	6	3,386	4,849
為替差損益	6	33,611	7,061
財務費用	6, 8	(39,339)	(41,862)
持分法による投資損益	6	24,180	8,398
税引前四半期利益		80,229	125,091
法人所得税		(23,114)	(32,874)
四半期利益		57,115	92,217
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		(606)	(1,959)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(606)	(1,959)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		21,018	34,705
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		21,018	34,705
税引後その他の包括利益		20,412	32,746
四半期包括利益		77,527	124,963
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		57,788	90,631
非支配持分		(673)	1,586
四半期利益		57,115	92,217
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		77,878	122,550
非支配持分		(351)	2,413
四半期包括利益		77,527	124,963
1株当たり四半期利益(円)			
1株当たり四半期利益(円)	10	2.51	3.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	2.52	3.93

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金				利益剰余金
			資本準備金	その他資本剰余金	新株式申込証拠金	資本剰余金合計	
2022年4月1日残高		1,454,101	1,315,302	(304,203)	-	1,011,099	2,657,838
四半期包括利益							
四半期利益							57,788
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	-	57,788
剰余金の配当	9						(391,712)
2022年6月30日残高		1,454,101	1,315,302	(304,203)	-	1,011,099	2,323,914

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		自己株式	累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2022年4月1日残高		(325,660)	18,688	(13,344)	5,344	4,802,722	8,873	4,811,595
四半期包括利益								
四半期利益						57,788	(673)	57,115
税引後その他の包括利益			(606)	20,696	20,090	20,090	322	20,412
四半期包括利益合計		-	(606)	20,696	20,090	77,878	(351)	77,527
剰余金の配当	9					(391,712)		(391,712)
2022年6月30日残高		(325,660)	18,082	7,352	25,434	4,488,888	8,522	4,497,410

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金				利益剰余金
			資本準備金	その他資本剰余金	新株式申込証拠金	資本剰余金合計	
2023年4月1日残高		1,454,101	1,315,302	(304,203)	-	1,011,099	2,625,572
四半期包括利益							
四半期利益							90,631
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	-	90,631
剰余金の配当	9						(391,712)
2023年6月30日残高		1,454,101	1,315,302	(304,203)	-	1,011,099	2,324,491

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		自己株式	累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2023年4月1日残高		(325,660)	27,449	(3,904)	23,545	4,788,657	11,359	4,800,016
四半期包括利益								
四半期利益						90,631	1,586	92,217
税引後その他の包括利益			(1,959)	33,878	31,919	31,919	827	32,746
四半期包括利益合計		-	(1,959)	33,878	31,919	122,550	2,413	124,963
剰余金の配当	9					(391,712)		(391,712)
2023年6月30日残高		(325,660)	25,490	29,974	55,464	4,519,495	13,772	4,533,267

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 税引前四半期利益	6	80,229	125,091
(2) 加減			
減価償却費及び償却費		143,234	166,791
金融収益	6	(3,386)	(4,849)
財務費用	6, 8	39,339	41,862
為替差損益	6	(15,488)	(18,240)
持分法による投資損益	6	(24,180)	(8,398)
固定資産除却損		598	420
固定資産売却損		-	19,300
資産除去債務戻入益		-	(10,974)
雑損失(雑収入)		(6)	(18)
		140,111	185,894
(3) 運転資本の増減			
売上債権及びその他の債権の増減		(88,601)	66,809
棚卸資産の増減		-	(2,118)
貸倒引当金の増減		(94,601)	3,752
その他資産の増減		17,214	(22,474)
買取債権の増減		2,092,097	1,722,743
貸付金の増減		1,125,298	(63,049)
仕入債務及びその他の債務の増減		(760,292)	(1,087,370)
引当金の増減		(1,454)	6,052
その他負債の増減		130,392	(18,144)
		2,420,053	606,201
小計		2,640,393	917,186
2. 利息の支払額		(14,291)	(11,560)
3. 法人所得税の支払額		(417,538)	(8,152)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,208,564	897,474

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の取得による支出		-	(1,882)
その他の金融資産の回収による収入		-	750
利息及び配当金の受取額		1,677	4,849
有形固定資産の取得による支出		(2,603)	(24,608)
無形資産の取得による支出		(474,290)	(475,315)
貸付金の回収による収入		-	100,000
差入営業保証金の純増減額		(33)	(11,076)
その他の収入(支出)		4,079	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		(471,170)	(405,153)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		(850,000)	(2,000,000)
長期借入金の借入による収入		-	490,000
長期借入金の返済による支出		(194,959)	(105,849)
社債の発行による収入		-	2,000,000
社債の償還による支出		(50,000)	(1,150,000)
リース債権の回収額		21,235	-
リース債務の支払額		(61,324)	(48,955)
配当金の支払額	9	(391,712)	(391,712)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,526,760)	(1,206,516)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		210,634	(714,195)
現金及び現金同等物の期首残高		17,810,466	20,316,899
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		56,541	60,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	18	18,077,641	19,662,788

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

SBI FinTech Solutions株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.sbi-finsol.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス及びファクタリングを中心としたフィナンシャルソリューションサービスを提供する決済サービス事業、企業のバックオフィスを支援するバックオフィスSaaS事業及び国際送金の国際送金事業を営んでおります。各事業の内容については注記6に記載しております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

また、当社グループの報告セグメントはサービスの性質や対象顧客の類似性を勘案し、売上高の推移等経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

決済サービス事業はECにおける決済ソリューションの提供を行っております。クレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等対面・非対面を含む様々な決済サービス、及びファクタリングを中心としたフィナンシャルソリューションサービスが属しております。なお、決済サービス事業のセグメント間収益には本社機能に係る収益が含まれております。

バックオフィスSaaS事業は企業のバックオフィス支援及びITセキュリティサービス等、企業向けの様々な支援サービスが属しております。

国際送金事業は国際送金サービスが属しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、国際送金事業の外部顧客からの収益はすべて韓国で生じていますが、それ以外の当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	バックオフィス SaaS事業	国際送金事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	1,009,705	257,178	82,015	-	1,348,898
セグメント間収益(注1)	7,367	-	-	(7,367)	-
連結収益合計	1,017,072	257,178	82,015	(7,367)	1,348,898
営業利益	230,421	(57,245)	(34,128)	(80,657)	58,391
金融収益	-	-	-	-	3,386
為替差損益	-	-	-	-	33,611
財務費用	-	-	-	-	(39,339)
持分法による投資損益	-	24,180	-	-	24,180
税引前四半期利益	-	-	-	-	80,229
その他項目					
減価償却費及び償却費	(83,766)	(44,743)	(8,603)	(6,122)	(143,234)

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	バックオフィス SaaS事業	国際送金事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	960,408	288,875	196,718	-	1,446,001
セグメント間収益(注1)	7,290	48,950	-	(56,240)	-
連結収益合計	967,698	337,825	196,718	(56,240)	1,446,001
営業利益	134,575	26,359	62,873	(77,162)	146,645
金融収益	-	-	-	-	4,849
為替差損益	-	-	-	-	7,061
財務費用	-	-	-	-	(41,862)
持分法による投資損益	-	8,398	-	-	8,398
税引前四半期利益	-	-	-	-	125,091
その他項目					
減価償却費及び償却費	(89,317)	(59,696)	(11,853)	(5,925)	(166,791)

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 営業利益の「調整額」は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

7. 収益

「収益」の分解は、以下のとおりであります。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

(単位：千円)

報告セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
決済サービス事業		
決済サービス	695,722	655,484
フィナンシャルソリューションサービス	248,343	255,068
その他	65,640	49,856
合計	1,009,705	960,408
バックオフィスSaaS事業		
バックオフィスSaaSサービス	252,373	283,566
その他	4,805	5,309
合計	257,178	288,875
国際送金事業		
国際送金サービス	82,015	196,718
その他	-	-
合計	82,015	196,718
連結収益合計	1,348,898	1,446,001

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	1,100,555	1,190,925
その他の源泉から認識した収益(注1)	248,343	255,076
連結収益合計	1,348,898	1,446,001

(注1) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号及びIFRS第16号に基づく利息であります。

8. 財務費用

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
借入金に係る利息費用(注1)	(29,700)	(30,283)
債権流動化に係る手数料	(2,653)	(5,546)
リース債務に係る利息費用	(1,443)	(242)
資産除去債務に係る利息費用	(7)	(10)
その他の利息費用	(69)	(211)
償却原価で測定される金融負債に対する利息費用	(33,872)	(36,292)
FVTPLとして指定された金融資産の公正価値に対する評価損	(5,467)	(5,570)
合計	(39,339)	(41,862)

(注1) 当社グループは、国際送金事業における外国為替取引法に基づく履行保証金について、韓国金融監督院に対する預り代替及び韓国金融監督院が提供するオープンバンキングのシステム利用契約上のサービス安全維持のため、ソウル保証保険株式会社と許認可保証保険及び履行保証契約を締結して、極度額26,000,000千ウォンの履行保証を受けています。また、株式会社清水銀行、株式会社筑波銀行及び株式会社愛媛銀行より社債発行額2,900,000千円の社債保証を受けており、当該保証料は借入金に係る利息費用に含まれております。

9. 配当金

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり17円（総額391,712千円）の配当を支払っております。
なお、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり17円（総額391,712千円）の配当を支払っております。

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間の基本的1株当たり利益の算定内容は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	57,788	90,631
加重平均普通株式数(株)	23,041,922	23,041,922
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(円)	2.51	3.93

(2) 希薄化後1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	57,788	90,631
加重平均普通株式数(株)	22,964,931	23,041,922
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.52	3.93

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益は、新株予約権が逆希薄化効果を有するため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益と同額で表示しております。

11. 有形固定資産及び無形資産

当社グループの有形固定資産及び無形資産の帳簿価額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	有形固定資産	無形資産	合計
2023年4月1日残高	979,827	4,314,951	5,294,778
取得	251,731	441,566	693,297
処分	(262,108)	-	(262,108)
減価償却費及び償却費	(72,893)	(93,898)	(166,791)
外貨換算差額	3,372	-	3,372
2023年6月30日残高(注1)	899,929	4,662,619	5,562,548

(注1) 有形固定資産には使用権資産が539,277千円含まれております。

12. 買取債権

当社グループの買取債権の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1年内回収予定の買取債権	16,334,096	15,115,163
買取債権(1年内回収予定を除く)	1,588,736	1,084,928
貸倒引当金	(28,893)	(27,401)
合計	17,893,939	16,172,690

(注1) 買取債権は償却原価で測定しております。

(注2) ステージ3にて測定した一部の買取債権については買取債権残高と貸倒引当金を純額表示しております。

(注3) 当第1四半期連結会計期間終了日現在、買取債権3,999,068千円を流動化し、オフバランスしております。

13. 資本金及び自己株式

(1) 資本金の内容

当社グループの資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本金	1,454,101	1,454,101
資本金の内訳		
普通株式	1,454,101	1,454,101
合計	1,454,101	1,454,101

(2) 資本金の増減内容

当社グループの資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2022年4月1日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101
2023年3月31日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101
2023年6月30日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

(3) 自己株式の増減内容

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2022年4月1日残高	1,010,618	325,660
2023年3月31日残高	1,010,618	325,660
2023年6月30日残高	1,010,618	325,660

14. 資本剰余金

(1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本準備金	1,315,302	1,315,302
その他資本剰余金	(304,203)	(304,203)
合計	1,011,099	1,011,099

(2) その他資本剰余金の増減内容

当社グループのその他資本剰余金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
期首残高	(304,203)	(304,203)
四半期末残高	(304,203)	(304,203)

15. 有利子負債

(1) 有利子負債の内容

当社グループの有利子負債の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	残高	平均利率 (注2)	残高	平均利率 (注2)
当座借越(注1)	14,482,375	1.17%	12,485,000	1.14%
短期借入金	200,000	1.25%	200,000	1.25%
1年内返済予定の長期借入金	448,396	1.11%	780,725	1.16%
1年内償還予定の社債	3,682,251	1.09%	2,586,547	0.92%
1年内支払予定の長期未払金	157,066	-	157,067	-
流動負債	18,970,088	-	16,209,339	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	4,208,664	1.00%	4,262,791	1.03%
社債(1年内償還予定を除く)	3,559,400	0.56%	5,516,397	0.97%
長期未払金(1年内支払予定を除く)	307,622	-	268,356	-
非流動負債	8,075,686	-	10,047,544	-
合計	27,045,774	-	26,256,883	-

(注1) 2023年6月30日現在、当座借越の限度額は16,000,000千円(2023年3月31日：16,000,000千円)であります。

(注2) 平均利率は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在の借入金及び社債残高を基準とした加重平均利率であります。

16. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産除去債務	78,964	68,140
従業員給付	121,645	121,362
合計	200,609	189,502
非流動負債	110,428	100,504
流動負債	90,181	88,998
合計	200,609	189,502

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務 (注1)	従業員給付に係る引当金 (注2)	合計
2023年4月1日残高	78,964	121,645	200,609
期中増加額	13,304	900	14,204
期中減少額(目的使用)	(24,138)	-	(24,138)
期中減少額(戻入)	-	(1,404)	(1,404)
外貨換算差額	-	221	221
時間経過による割戻	10	-	10
2023年6月30日残高	68,140	121,362	189,502

(注1) 資産除去債務は当社グループのオフィスの建物附属設備に対する原状回復義務に関するものであります。

(注2) 従業員給付に係る引当金は、有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から1年から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

17. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
未払金	834,993	735,609
営業預り金(注)	13,445,717	12,482,104
合計	14,280,710	13,217,713

(注) 営業預り金はクレジットカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5～2ヵ月であり、これによる支払利息は発生しません。

18. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
現金及び預金	20,316,899	19,662,788
売上債権及びその他の債権	686,532	623,691
買取債権	17,893,939	16,172,690
敷金	191,786	191,967
短期貸付金(注1)	609,907	517,586
長期貸付金	576,858	631,437
1年内回収予定の長期未収入金(注2)	3,000	3,000
長期未収入金(注2)	6,250	5,500
その他の金融資産	56,921	72,653
FVTPL	55,156	49,520
FVTOCI	64,181	64,620
合計	40,461,429	37,995,452
金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
当座借越	14,482,375	12,485,000
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	448,396	780,725
長期借入金(1年内返済予定を除く)	4,208,664	4,262,791
1年内償還予定の社債	3,682,251	2,586,547
社債(1年内償還予定を除く)	3,559,400	5,516,397
仕入債務及びその他の債務	14,280,710	13,217,713
1年内支払予定の長期未払金(注3)	157,066	157,067
長期未払金(1年内支払予定を除く) (注3)	307,622	268,356
リース債務	570,425	512,887
合計	41,896,909	39,987,483

(注1) 前連結会計期間年度における要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融資産に当社の兄弟会社であるSBIレミット株式会社に対する100,000千円が含まれております。

(注2) 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在における1年内回収予定の長期未収入金及び長期未収入金は、共同支配事業として運用しているソフトウェア等に関わる未収入金であります。

(注3) 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在における1年内支払予定の長期未払金、及び長期未払金は、固定資産の割賦購入及び共同支配事業として運用しているサーバー代に関わる未払金であります。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の要約四半期連結財政状態計算書の計上額及び公正価値は、以下のとおりであります。

経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致し、償却原価で測定されている金融資産、金融負債については、公正価値と帳簿価額は近似しており、また、リース債務については公正価値の開示が要求されないため、下表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内回収予定の買取債権及び買取債権	17,922,833	17,892,691	16,200,090	16,172,545
敷金	191,786	191,962	191,967	192,113
短期貸付金及び長期貸付金	1,188,617	1,193,751	1,151,666	1,168,167
1年内回収予定の長期未収入金及び長期未収入金	9,250	9,246	8,500	8,508
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	4,657,060	4,657,095	5,043,515	5,048,661
1年内償還予定の社債及び社債	7,241,651	7,072,892	8,102,944	8,054,742
1年内支払予定の長期未払金及び長期未払金	464,688	464,972	425,422	425,799

長期金融資産及び長期金融負債は帳簿価額で認識しております。

1年内回収予定の買取債権及び買取債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローに債権割引率を加味した利率により割り引いた現在価値であります。

敷金の公正価値は、償還予定時期を見積もり、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値であります。

短期貸付金及び長期貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した貸付金ごとに、その将来キャッシュ・フローに約定金利を加味した利率により割り引いた現在価値であります。

1年内回収予定の長期未収入金及び長期未収入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した未収入金ごとに、その将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、1年内償還予定の社債及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値であります。

1年内支払予定の長期未払金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した未払金ごとに、その将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値であります。

要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、FVTOCI及びFVTPLを除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありません。

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、担当役員及び担当部門責任者によりレビューされ、承認されております。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットの観察可能性及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

- ・レベル1のインプットは、企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格をいいます。

- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものをいいます。

- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	25,181	-	39,000	64,181
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	54,984	54,984
リース債権	-	-	172	172

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	25,620	-	39,000	64,620
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	49,520	49,520
リース債権	-	-	-	-

上記の金融資産及び金融負債につき前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生しておりません。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

(単位：千円)

	FVTOCIの金融資産 株式	FVTPLの金融資産 出資金	FVTPLの金融資産 リース債権	合計
2023年4月1日残高	39,000	54,984	172	94,156
取得	-	-	-	-
回収	-	-	(66)	(66)
利得又は損失				
純損益	-	(5,464)	(106)	(5,570)
2023年6月30日残高	39,000	49,520	-	88,520

その他の金融資産のうち、FVTOCIの非上場株式の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。

また、FVTPLの金融資産はピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資及びLED照明のリース取引における貸手として契約する債権であります。

ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資金については、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額をピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としております。

LED照明のリース取引における貸手として契約する債権について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して4.77%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。本契約はパートナー企業よりLED照明を購入し、5年リースとして顧客に貸与いたします。LED照明の所有権はリース期間満了後に顧客に移転します。当該リース業務及び債権の回収等はパートナー企業のグループ企業との業務委託契約により提供を受けております。顧客がリースを中途解約した場合、残リース料の一定割合がパートナー企業のグループ企業から当社に支払われると共に、LED照明の所有権は同社に移転します。

当社グループはLED照明の購入取引、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引の経済的実態に鑑みて、全体として金融商品(金銭消費貸借契約)として会計処理しております。

当社グループは、一連の取引に基づく純額の債権をFVTPLに分類し、出資金の公正価値評価に伴う正味損失5,464千円及びリース債権の公正価値評価に伴う正味損失106千円を要約四半期連結包括利益計算書における「財務費用」に含め表示しております。

公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておられません。

19. 関連当事者取引

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者との取引

⑦ 当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
収益		
当社株主の関係会社	102,238	107,938
売上原価		
当社株主の関係会社	6,621	6,352
販売費及び管理費		
当社株主の関係会社	19,074	18,397
その他の費用		
当社株主	-	19,300
金融収益		
当社株主の関係会社	2,970	-
財務費用		
当社株主の関係会社	5,770	6,542

当社グループの関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
債権		
当社株主の関係会社	175,871	70,803
債務		
当社株主の関係会社	3,871,987	4,415,969

当社株主の関係会社に対し当第1四半期連結累計期間において11,202,890千円の債権回収の代行を行っており、前第1四半期連結累計期間においては10,470,109千円の債権回収の代行を行っております。また、当第1四半期連結累計期間において当社株主の関係会社を通じて決済された7,499,941千円の預り金の支払代行を行っており、前第1四半期連結累計期間においては9,483,786千円の預り金の支払代行を行っております。

また、当第1四半期連結累計期間においてSBI生命保険株式会社に対して800,000千円及びSBI損害保険株式会社に対して300,000千円の社債の償還を行っており、同日にSBI生命保険株式会社に対して1,500,000千円及びSBI損害保険株式会社に対して500,000千円の社債を発行しております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。当該債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
短期給付	32,430	32,590
退職給付費用	706	1,060
合計	33,136	33,650

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

20. 支出に関するコミットメント

当社グループの決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
有形資産の購入コミットメント(注1)	-	-
無形資産の購入コミットメント(注2)	87,494	-
合計	87,494	-

(注1) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発の更改のための機器購入に係るものであります。

(注2) システム更改のためのシステム開発のうちサービス移行開発に係るものであります。

21. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2023年6月30日をもって終了した第1四半期連結会計期間に対して国際会計基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2023年8月14日に取締役会にて承認されております。

22. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2023年6月1日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記9．配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

SBI FinTech Solutions株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI FinTech Solutions株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI FinTech Solutions株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、

継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。